

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年3月2日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)

【会社名】 株式会社 ヤガミ

【英訳名】 Y A G A M I I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
		自 平成22年 4月21日 至 平成23年 1月20日	自 平成23年 4月21日 至 平成24年 1月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成23年 4月20日
売上高	(千円)	5,301,148	5,100,479	7,501,330
経常利益	(千円)	566,310	518,149	851,539
四半期(当期)純利益	(千円)	318,328	268,623	477,806
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	331,104	276,136	485,777
純資産額	(千円)	7,053,134	7,408,995	7,207,807
総資産額	(千円)	10,186,944	10,322,901	10,545,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	49.54	43.01	74.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.00	69.49	66.17

回次	会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月21日 至 平成23年 1月20日	自 平成23年10月21日 至 平成24年 1月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.58	11.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載いたしておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中で緩やかな回復が見られるものの、海外金融市場の混乱による世界経済の下振れや円高の影響による輸出の伸び悩みなど引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは、震災復興に伴う保健医科機器の需要増や、LED関連市場に対する産業用機器の伸長が見られましたが、一方、学校校舎耐震化工事の進行は、国・自治体の予算執行の停滞が解消されず、理科学機器設備の販売が低調に推移しました。

この結果、当四半期の業績は、売上高51億円（前年同期比3.8%減）、営業利益4億67百万円（同11.1%減）、経常利益5億18百万円（同8.5%減）、四半期純利益2億68百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

理科学機器設備

アジア市場に対する滅菌器の販売が好調だったものの、官公需要では学校校舎耐震化をはじめとする予算執行の停滞により、実習台や収納戸棚類、理科実験器具などの受注がずれ込み、売上高は28億27百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益は1億49百万円（同41.9%減）となりました。

保健医科機器

保健設備品の需要増加及び東日本大震災の復興需要に伴うAEDの供給により、売上高は13億8百万円（同17.7%増）、セグメント利益は2億22百万円（同29.3%増）となりました。

産業用機器

エレクトロニクス関連需要や素材産業の設備投資の漸増により、LED評価装置など環境試験装置の販売が国内及びアジア向けに伸長し、売上高は9億64百万円（同7.9%増）、セグメント利益は1億45百万円（同6.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は103億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億22百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が4億24百万円、減価償却等により、有形固定資産、無形固定資産が91百万円減少した一方、投資その他の資産が2億93百万円増加したことによるものであります。負債は29億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億23百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少等により、流動負債が4億37百万円減少した一方、退職給付引当金の増加等により固定負債が14百万円増加したことによるものであります。純資産は74億8百万円となり、自己資本比率は69.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、121,834千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	(株)名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であ ります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月21日～ 平成24年1月20日		6,801,760		787,299		676,811

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,241,000	6,241	
単元未満株式	普通株式 4,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,241	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年10月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 三丁目2番29号	556,000		556,000	8.17
計		556,000		556,000	8.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
監査役		福田 哲三	昭和32年 12月29日	平成4年4月	(株)日本債券信用銀行(現 (株)あおぞら銀行)入行	(注) 2	平成23年 10月31日
				平成11年2月	サーマエンジニアリング(株)代表取締役社長(現任)		
				平成23年10月	当社監査役就任(現任)		

- (注) 1. 監査役福田哲三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役の任期は、就任の時から平成27年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		宮崎 雅夫	平成23年10月31日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月21日から平成24年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月21日から平成24年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,947	1,099,208
受取手形及び売掛金	2,302,718	1,803,529
有価証券	669,739	1,859,813
商品及び製品	761,820	862,067
仕掛品	68,274	103,868
原材料及び貯蔵品	249,625	262,575
繰延税金資産	98,597	51,324
その他	156,794	94,882
貸倒引当金	4,651	4,259
流動資産合計	6,557,867	6,133,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	900,282	868,434
土地	1,850,525	1,850,525
その他(純額)	106,581	78,592
有形固定資産合計	2,857,388	2,797,552
無形固定資産		
ソフトウェア	159,175	127,770
その他	4,555	4,492
無形固定資産合計	163,730	132,262
投資その他の資産		
長期預金	-	100,000
投資有価証券	617,195	821,801
繰延税金資産	173,246	156,000
その他	179,732	186,918
貸倒引当金	3,741	4,643
投資その他の資産合計	966,433	1,260,076
固定資産合計	3,987,551	4,189,891
資産合計	10,545,419	10,322,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,910	1,490,865
短期借入金	80,000	50,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	102,306	73,369
未払法人税等	46,136	68,690
賞与引当金	166,457	51,313
その他	137,975	165,592
流動負債合計	2,357,786	1,919,831
固定負債		
社債	30,000	10,000
繰延税金負債	143,465	141,500
退職給付引当金	248,068	264,888
役員退職慰労引当金	286,195	302,388
その他	272,096	275,298
固定負債合計	979,825	994,074
負債合計	3,337,611	2,913,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	5,811,928	6,005,602
自己株式	312,923	312,923
株主資本合計	6,963,115	7,156,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,213	16,572
その他の包括利益累計額合計	14,213	16,572
少数株主持分	230,477	235,632
純資産合計	7,207,807	7,408,995
負債純資産合計	10,545,419	10,322,901

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)
売上高	5,301,148	5,100,479
売上原価	3,238,696	3,127,723
売上総利益	2,062,452	1,972,756
販売費及び一般管理費	1,537,007	1,505,740
営業利益	525,444	467,016
営業外収益		
受取利息	3,826	2,159
有価証券利息	5,018	5,695
受取配当金	3,328	4,288
不動産賃貸料	51,337	56,681
その他	2,858	8,076
営業外収益合計	66,370	76,902
営業外費用		
支払利息	1,739	1,111
社債利息	305	206
不動産賃貸費用	21,914	22,608
その他	1,544	1,842
営業外費用合計	25,503	25,769
経常利益	566,310	518,149
特別利益		
投資有価証券売却益	-	351
貸倒引当金戻入額	1,039	-
特別利益合計	1,039	351
特別損失		
固定資産除却損	25	-
投資有価証券評価損	9,791	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,241	-
特別損失合計	17,058	-
税金等調整前四半期純利益	550,291	518,500
法人税、住民税及び事業税	73,894	183,681
法人税等調整額	151,864	61,041
法人税等合計	225,758	244,722
少数株主損益調整前四半期純利益	324,532	273,777
少数株主利益	6,204	5,154
四半期純利益	318,328	268,623

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	324,532	273,777
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,571	2,358
その他の包括利益合計	6,571	2,358
四半期包括利益	331,104	276,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324,900	270,982
少数株主に係る四半期包括利益	6,204	5,154

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)
減価償却費	106,581千円	111,784千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月13日 定時株主総会	普通株式	80,877	12.00	平成22年4月20日	平成22年7月14日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	37,474	6.00	平成22年10月20日	平成23年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月12日 定時株主総会	普通株式	37,474	6.00	平成23年4月20日	平成23年7月13日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	37,474	6.00	平成23年10月20日	平成24年1月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月21日 至 平成23年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148		5,301,148
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,295,817	1,111,082	894,249	5,301,148		5,301,148
セグメント利益	257,530	172,300	136,423	566,254	56	566,310

(注) 1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月21日 至 平成24年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計書計上額 (注) 2
	理科学機器設 備	保健医科 機器	産業用 機器			
売上高						
外部顧客への売上高	2,827,847	1,308,129	964,502	5,100,479		5,100,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	2,827,847	1,308,129	964,502	5,100,479		5,100,479
セグメント利益	149,617	222,743	145,005	517,366	783	518,149

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月21日 至平成23年1月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月21日 至平成24年1月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	49円54銭	43円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	318,328	268,623
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	318,328	268,623
普通株式の期中平均株式数(株)	6,425,391	6,245,755

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成23年4月21日から平成24年4月20日まで)中間配当について、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年10月20日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	37,474千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年1月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月27日

株式会社ヤガミ
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 勝昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 浩司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成23年4月21日から平成24年4月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月21日から平成24年1月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月21日から平成24年1月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。